

平成16年2月期

決算短信（非連結）

平成16年4月2日

上場会社名 株式会社 セキド

上場取引所 東

コード番号 9878

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sekido.com/ir/index.html>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 関戸 正実

問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員経営戦略室長 氏名 江崎 武 TEL (0426)43-6845

決算取締役会開催日 平成16年4月2日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年5月14日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 平成16年2月期の業績(平成15年2月21日~平成16年2月20日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成16年2月期	47,948	(10.3)	442	(-)	444	(-)
平成15年2月期	53,457	(9.8)	176	(-)	246	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成16年2月期	2,115	(-)	156 58	-	17.9	1.7	0.9
平成15年2月期	100	(-)	7 46	-	0.8	0.9	0.5

(注) 持分法投資損益 平成16年2月期 -百万円 平成15年2月期 -百万円

期中平均株式数 平成16年2月期 13,513,350株 平成15年2月期 13,517,380株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパ-セント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成16年2月期	3 00	0 00	3 00	40	-	0.4
平成15年2月期	3 00	0 00	3 00	40	-	0.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成16年2月期	25,797	10,779	41.8	797 80
平成15年2月期	27,866	12,904	46.3	954 79

(注) 期末発行済株式数 平成16年2月期 13,511,634株 平成15年2月期 13,515,202株

期末自己株式数 平成16年2月期 7,740株 平成15年2月期 4,172株

(4) キャッシュ・フロ-の状況

	営業活動による キャッシュ・フロ-	投資活動による キャッシュ・フロ-	財務活動による キャッシュ・フロ-	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成16年2月期	413	41	378	6,704
平成15年2月期	187	547	669	6,700

2. 平成17年2月期の業績予想(平成16年2月21日~平成17年2月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	24,300	290	350	0 00	-	-
通期	49,800	250	380	-	3 00	3 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円 12銭

上記の業績予想は本資料の発表時現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関連する事項につきましては添付資料5ページをご参照ください。

(1) 企業集団の状況

当社グループは、当社及びその他の関係会社1社で構成され、関東地区を基盤に、家電製品、貴金属、装身具、カー用品、レジャー用品、家庭用品などの販売を行っております。

当社は43店舗の直営店を運営するほか、フランチャイズ契約加盟店（フランチャイジー...加盟社数1社）に対して家電専門店経営に必要なノウハウの提供及び家電商品の供給を行っております。

当社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

家電事業：

当社は、家電部門において、一般家電、AV（オーディオ・ビジュアル）家電、季節家電、情報家電等の専門量販店を営んでおり、東京都を中心に神奈川県、埼玉、山梨、群馬、長野の各県における販売並びにフランチャイズ契約店への商品の供給を行っております。

ファッション事業：

当社は、ファッション部門において、貴金属、時計、バッグ・雑貨、ファッション衣料等の専門店を営んでおり、東京都を中心に神奈川県、埼玉、千葉、群馬、栃木、山梨、長野、福島、愛知、三重、宮城の各県に店舗展開しております。

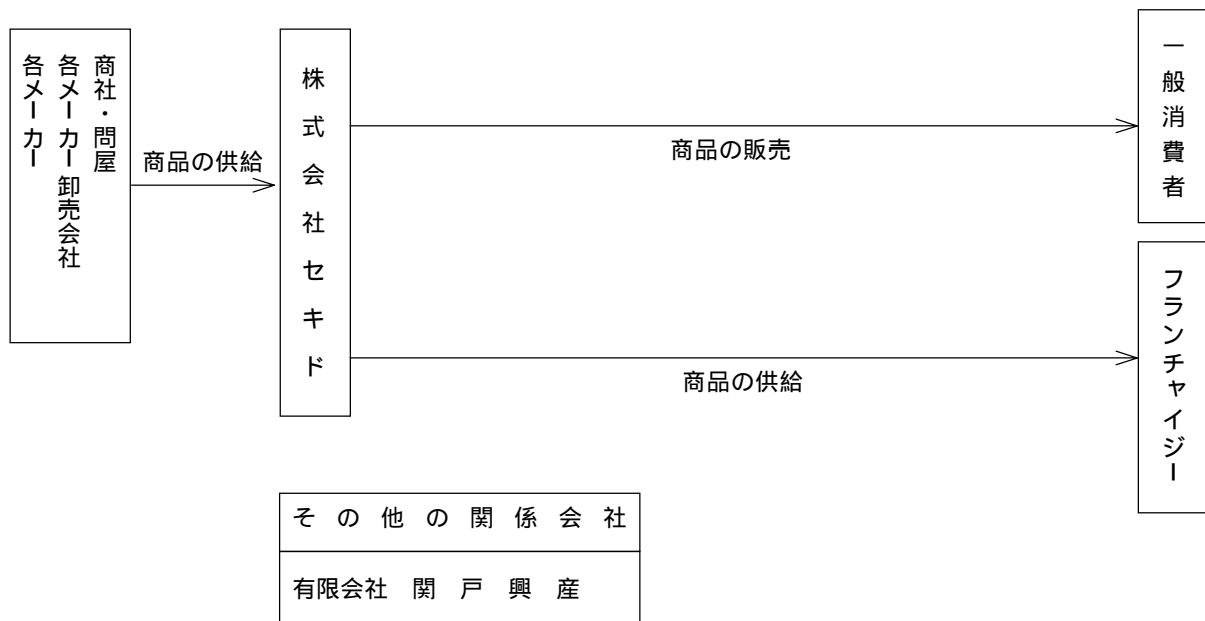
スポーツ・カー事業：

当社は、スポーツ・カー部門において、スポーツ用品、レジャー用品、カー用品、自転車等の小売業を営んでおり、東京都を中心に埼玉、群馬、長野の各県に店舗展開しております。

ホームセンター事業：

当社は、ホームセンター部門において、DIY用品、ペット用品、インテリア用品、エクステリア用品、家庭用品等の小売業を営んでおり、東京都を中心に埼玉、群馬の各県に店舗展開しております。

以上の概要を図示すれば、次のとおりであります。



(2) 経営方針並びに経営成績及び財政状態

経営方針

a 会社の経営の基本方針

当社は「お客様に尽くす」「社員に尽くす」「お取引先に尽くす」の理念のもとに「高い目標に挑戦」「ウソをつかない」「店頭第一主義」を経営の基本方針としております。高い目標を掲げ、従業員一人一人が自らの進歩を求め、一店一店が地域 1 に挑戦すること、お客様にウソをつかない、約束ごとは必ず守ることを信条とし、誇りとすること、一人のお客様に一つの商品を一人の社員が販売し、サービスを提供することが営業の基本単位であり、すべての経営活動は店頭を出発点とし、終結点としていることを当社の経営にたずさわる全員の基本姿勢としております。

b 会社の利益配分に関する基本方針

当社の成長戦略は、新規出店により事業の拡大と収益の向上を図っていかうとするものです。従いまして、その出店の投資に利益を充当していくため内部留保を充実させると同時に、株主への利益還元を重視し積極的かつ安定的な配当を実施していく方針であります。

c 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人株主の市場参加が株式市場の活性化につながるものとの理解に立ち、決算短信や会社案内の概要のホームページへの掲載、また営業報告書を簡潔で分かりやすい内容にするなどの対応を続けてまいりました。投資単位の引き下げにつきましては、今後の検討課題とさせていただきますが、市場での個人株主の動向などを勘案しつつ前向きに検討してまいります。

d 目標とする経営指標

当社は、ROA（総資本経常利益率）を重視しております。当面はROAが5%以上となるよう、収益率と回転率の向上を目指してまいります。

e 中長期的な会社の経営戦略

中期的には、ファッション事業を成長戦略の重点事業とし、積極的な出店を行ってまいります。また、人事制度の見直し及び「LPC（ラブ・プラス・クラブ）カード」によるワン・トゥ・ワンマ・ケティングの推進を柱とするローコストオペレーションの構築を目指してまいります。

f 会社の対処すべき課題

既存店舗の老朽化、大型競合店出店による競争力の低下に対するリニューアル及び不採算店舗の閉鎖をスピーディーかつ大胆に行うとともに、専門店としての商品知識、接客能力の向上を図る社員教育を充実させ、顧客サービスのレベルをより一層高めてまいります。

g コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な方針は、家電事業、ファッション事業、スポーツ・カー事業、ホームセンター事業の4つの事業を柱とする社内カンパニー制を視野に入れた組織の整備を行うとともに、取締役会の意思決定に基づく業務執行の迅速化を図るために執行役員制度を導入しております。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の取締役会は、代表取締役社長が主宰し、取締役7名及び監査役4名（うち社外監査役2名）で構成されております。毎月開催される定例取締役会にて意思決定と業務執行状況の報告がなされます。

業務執行については、代表取締役社長指揮のもと、それぞれの執行役員が業務執行にあたり、その進捗状況は、適時、定例取締役会で報告がなされます。

監査役会は、取締役会の決定事項及び報告事項についての監査手続を決定、実施するほか、適時、会

計監査人からの内部統制並びに会計監査に関する監査実施状況の報告を受け、取締役及び執行役員の適法かつ確かな業務執行と組織運営を監視しております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
社外取締役は選任しておりません。社外監査役2名は当社と利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

月1回の定例取締役会で経営に関する意思決定が行われ、これを受けて代表取締役社長の主宰する「事業部長・部長会議」(月1回実施)などにより業務執行に関する具体的な検討と進捗確認を行っております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期におけるわが国の経済は、イラク戦争やテロなど不安定な国際情勢により、景気は引続き不透明感が強い状況で推移しましたが、後半より米国経済の回復や堅調な中国市場などを背景とした国内企業の業績回復の兆しを示しました。しかしながら、失業率の高止まりは継続しており、個人消費の回復には至っておらず、小売業におきましては依然厳しい状況が継続しております。

このような状況のもと、当社はお客様に選んでいただける店づくりを目指し「LPC(ラブ・プラス・クラブ)カード」会員の拡大に努めるとともに、減収に歯止めをかけるべく昨年末よりチラシを中心とした販売促進の強化を推し進め業績の向上を図ってまいりました。

また、店舗展開におきましては、ファッション専門店を埼玉県に1店舗と愛知県に1店舗出店いたしました。また、収益力の向上を目指して群馬県のファッション専門店1店舗を同地域に進出した大型ショッピングセンター内に移転し業容拡大に努めるとともに、既存店の活性化と不採算店舗の閉鎖(家電店1店舗、ファッション専門店1店舗)による業績の改善を図ってまいりましたが、上半期の冷夏・長梅雨や下半期の暖冬など天候の影響及び個人消費の低迷により売上の前年割れという不本意な結果となりました。

当期の売上高は479億48百万円(前期比89.7%)となり、損益面につきましては、販売管理費の削減に努めてまいりましたが、売上減に伴う売上総利益の減額分を吸収できず、経常損失は4億44百万円(前期は2億46百万円の経常利益)となりました。また、退職給付会計基準変更時差異処理額のほか、平成17年2月期に予定しております群馬県の赤まる市場地区不採算部門の撤退費用の計上と繰延税金資産の取崩しを行ったことなどにより当期純損失は21億15百万円(前期は1億円の当期純損失)となりました。

商品部門別には次のとおりであります。従来、家電部門の売上高に含めて表示しておりましたゲーム機器・ソフト及び保証料収入並びにホームセンター部門に含めて表示しておりましたリサイクル商品及びテナント収入につきましては「その他」部門としており、以下の対前期比較は前期実績を変更後の数値で計算し表示しております。

家電部門におきましては、不採算店舗1店舗の閉鎖と冷夏・暖冬による季節商品及び一般家電の販売不振により、売上高は200億28百万円(前期比83.3%)となりました。

ファッション部門におきましては、埼玉県と愛知県に2店舗の新規出店を行ったほか、収益力の向上を目指した移転によるリニューアル1店舗、不採算店舗1店舗の閉鎖を実施し収益の拡大に努めましたが、売上高は212億43百万円(前期比99.1%)となりました。

スポーツ・カー部門におきましては、個人消費の伸び悩む中、特にカー用品業界にあっては高単価商品の新車装着率上昇によるマーケットサイズ縮小が響き、売上高は27億94百万円(前期比85.1%)となりました。

ホームセンター部門におきましては、異業種を含めた競合店との競争激化により、売上高は29億42百万円(前期比80.5%)となりました。

その他の部門では、ゲーム機器・ソフトの取扱い店舗を絞り込んだこと、また、家電部門の販売不振により保証料収入が落ち込んだことなどにより、売上高は9億40百万円(前期比91.9%)となりました。

今後の見通しにつきましては、わが国の経済は、企業業績は回復基調にあるものの、個人所得は微増にとどまり、個人消費の本格回復は不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況のもと、当社におきましては、商品を通じてお客様と良好な関係を目指し、顧客視点に立ったマーチャンダイジングに力を注ぐとともに、チラシ媒体によるマス・マーケティングの強化を図ることにより増収増益を目指します。

また、引続きローコスト経営に取り組み、業績の回復および経営の安定拡大に全社一丸となって邁進する所存であります。

これらにより平成17年2月期(平成16年度)の業績予想につきましては、売上高498億円(前期比103.9%)、経常利益2億50百万円(前期比6億94百万円増加)、当期純利益3億80百万円(前期比24億95百万円増加)を見込んでおります。

2. 財政状態

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ3百万円増加し、当期末は67億4百万円となりました。

当期中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果増加した資金は4億13百万円(前年同期は1億87百万円の増加)となりました。これは店舗閉鎖損失引当金5億61百万円の計上を含め税引前当期純損失を13億79百万円計上したものの、たな卸資産が8億93百万円減少したことなどにより支出が減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果使用した資金は41百万円(前年同期は5億47百万円の支払)となりました。これは主に、有形固定資産の取得2億89百万円、無形固定資産の取得1億9百万円、投資有価証券の取得2億円などの支出と定期預金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果減少した資金は3億78百万円(前年同期は6億69百万円の増加)となりました。これは主に、長期・短期借入金の純減3億37百万円によるものであります。

(3) 財務諸表等

貸借対照表

期別 科目	前事業年度 (平成15年2月20日現在)		当事業年度 (平成16年2月20日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円
流動資産					
1.現金及び預金	8,059,003		7,462,899		596,103
2.売掛金	1,077,108		1,150,288		73,179
3.商品	8,041,057		7,147,651		893,405
4.前渡金	6,781		14,623		7,841
5.前払費用	63,617		53,564		10,052
6.未収入金	37,437		104,754		67,317
7.繰延税金資産	223,558		-		223,558
8.その他	220,511		225,432		4,921
貸倒引当金	3,500		1,800		1,700
流動資産合計	17,725,575	63.6	16,157,415	62.6	1,568,160
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物	1,793,155		1,667,222		125,932
2.構築物	186,427		153,442		32,985
3.車両及び運搬具	4,425		2,896		1,528
4.工具器具及び備品	246,956		252,197		5,240
5.土地	2,443,014		2,443,014		-
有形固定資産合計	4,673,979	16.8	4,518,773	17.5	155,205
(2)無形固定資産					
1.ソフトウェア	382,439		329,614		52,825
2.電話加入権	48,132		48,132		-
無形固定資産合計	430,572	1.5	377,747	1.5	52,825
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	54,720		301,788		247,067
2.出資金	661		570		90
3.長期前払費用	545,131		549,775		4,644
4.差入保証金	3,960,820		3,886,950		73,870
5.繰延税金資産	457,407		-		457,407
6.その他	30,300		30,300		-
貸倒引当金	12,800		25,600		12,800
投資その他の資産合計	5,036,240	18.1	4,743,784	18.4	292,456
固定資産合計	10,140,792	36.4	9,640,305	37.4	500,487
資産合計	27,866,368	100.0	25,797,720	100.0	2,068,647

期 別 科 目	前事業年度 (平成15年2月20日現在)		当事業年度 (平成16年2月20日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円
流動負債					
1.支払手形	1,403,690		1,188,089		215,601
2.買掛金	1,218,007		935,809		282,198
3.短期借入金	5,098,400		5,041,733		56,667
4.1年以内に返済予定の長期借入金	1,012,073		1,059,620		47,547
5.未払金	896,713		945,485		48,771
6.未払費用	121,333		105,769		15,563
7.未払法人税等	76,000		17,500		58,500
8.未払消費税等	8,510		108,770		100,260
9.前受金	86,176		88,089		1,913
10.預り金	10,268		2,880		7,388
11.賞与引当金	262,352		223,903		38,449
12.ポイント費用引当金	256,398		338,264		81,866
13.設備関係支払手形	34,207		80,447		46,240
14.繰延ヘッジ利益	113,992		-		113,992
15.店舗閉鎖損失引当金	-		561,309		561,309
16.その他	2,736		97,994		95,257
流動負債合計	10,600,861	38.0	10,795,665	41.8	194,803
固定負債					
1.長期借入金	2,775,250		2,447,080		328,170
2.退職給付引当金	788,204		963,851		175,646
3.役員退職慰労引当金	282,800		298,840		16,040
4.長期未払金	483,735		443,037		40,698
5.繰延税金負債	-		39,100		39,100
6.その他	31,315		30,555		760
固定負債合計	4,361,305	15.7	4,222,464	16.4	138,841
負債合計	14,962,166	53.7	15,018,129	58.2	55,962
(資本の部)					
資本金	2,904,517	10.4	2,904,517	11.3	-
資本剰余金					
1.資本準備金	4,359,882	15.6	4,359,882	16.9	-
利益剰余金					
1.利益準備金	450,000		450,000		-
2.任意積立金	5,034,402		5,033,586		816
3.当期未処分利益(未処理損失)	164,325		1,991,339		2,155,665
利益剰余金合計	5,648,728	20.3	3,492,246	13.5	2,156,481
その他有価証券評価差額金	8,116	0.0	24,253	0.1	32,370
自己株式	809	0.0	1,308	0.0	498
資本合計	12,904,201	46.3	10,779,591	41.8	2,124,610
負債資本合計	27,866,368	100.0	25,797,720	100.0	2,068,647

損 益 計 算 書

期 別 科 目	前事業年度 (自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日)		当事業年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)		比較増減
	金額	百分比	金額	百分比	
	千円	%	千円	%	千円
売 上 高	53,457,089	100.0	47,948,819	100.0	5,508,270
売 上 原 価	41,384,566	77.4	37,030,761	77.2	4,353,805
売 上 総 利 益	12,072,523	22.6	10,918,058	22.8	1,154,465
販売費及び一般管理費	11,896,109	22.3	11,360,635	23.7	535,473
営業利益(営業損失)	176,414	0.3	442,577	0.9	618,991
営業外収益					
1. 受取利息及び配当金	34,885		33,097		1,787
2. その他の営業外収益	138,690		66,162		72,527
営業外収益合計	173,575	0.3	99,260	0.2	74,314
営業外費用					
1. 支払利息	98,777		98,316		460
2. その他の営業外費用	4,412		3,135		1,276
営業外費用合計	103,189	0.1	101,451	0.2	1,737
経常利益(経常損失)	246,800	0.5	444,768	0.9	691,568
特別利益					
1. 保険積立金満期戻入益	11,493		-		11,493
2. 固定資産売却益	440		-		440
特別利益合計	11,933	0.0	-	-	11,933
特別損失					
1. 固定資産除却売却損	55,229		99,021		43,791
2. 賃貸借契約解約損失	15,621		47,301		31,679
3. 投資有価証券評価損	-		7,624		7,624
4. 退職給付会計基準変更時差異処理額	208,498		208,498		-
5. ゴルフ会員権評価損	13,000		-		13,000
6. 店舗閉鎖損失引当金繰入額	-		561,309		561,309
7. 貸倒引当金繰入額	7,294		11,100		3,805
特別損失合計	299,644	0.6	934,854	2.0	635,210
税引前当期純損失	40,910	0.1	1,379,622	2.9	1,338,711
法人税、住民税及び事業税	77,022	0.1	38,638	0.1	38,384
法人税等調整額	17,094	0.0	697,675	1.4	714,769
当期純損失	100,838	0.2	2,115,936	4.4	2,015,097
前期繰越利益	265,164		124,596		140,567
当期末処分利益(未処理損失)	164,325		1,991,339		2,155,665

キャッシュ・フロ - 計算書

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)	当 事 業 年 度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)	比較増減
	金 額	金 額	金 額
	千円	千円	千円
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純損失	40,910	1,379,622	1,338,711
減価償却費	550,757	517,599	33,157
賞与引当金の減少額	33,511	38,449	4,938
ポイント費用引当金の増加額	-	81,866	81,866
退職給付引当金の増加額	253,778	175,646	78,131
役員退職慰労引当金の増加額	14,760	16,040	1,280
貸倒引当金の増加額	7,294	11,100	3,805
受取利息及び受取配当金	34,885	33,097	1,787
支払利息	98,777	98,316	460
投資事業組合運用損益	7,240	159	7,400
保険積立金満期戻入益	11,493	-	11,493
投資有価証券評価損	-	7,624	7,624
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	561,309	561,309
固定資産売却益	440	-	440
固定資産除却売却損	55,229	99,021	43,791
賃貸借契約解約損	15,621	47,301	31,679
売上債権（前受金含む）の増減額	249,559	71,266	320,825
たな卸資産の増減額	340,595	893,405	1,234,000
前払費用の増減額	2,105	5,987	8,093
未収入金の減少額	174,626	7,625	167,000
仕入債務（前渡金含む）の減少額	544,698	505,641	39,056
未払金の増減額	165,110	42,325	207,435
未払消費税等の増減額	70,434	100,260	170,695
未払費用の減少額	20,241	17,385	2,856
預り金の減少額	5,787	7,388	1,600
預り保証金の増減額	760	760	1,520
その他	157,085	10,233	167,319
小計	300,795	601,743	300,947
利息及び配当金の受取額	2,692	1,351	1,340
利息の支払額	97,958	92,429	5,529
法人税等の支払額	17,680	97,138	79,457
営業活動によるキャッシュ・フロー	187,848	413,527	225,678

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)	当 事 業 年 度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)	比 較 増 減
	金 額	金 額	金 額
	千円	千円	千円
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増加	22,800	59,600	36,800
定期預金の減少	165,000	659,600	494,600
有形固定資産の取得による支出	575,669	289,775	285,893
有形固定資産の売却による収入	3,380	383	2,997
有形固定資産の除却に伴う支出	23,446	22,098	1,347
無形固定資産の取得による支出	40,050	109,307	69,257
投資有価証券の取得による支出	-	200,000	200,000
出資金の回収による収入	39,247	-	39,247
長期前払費用の増加による支出	41,984	79,002	37,018
差入保証金の取得による支出	302,749	196,467	106,281
差入保証金の回収による収入	155,290	302,061	146,771
保険積立金の満期による収入	102,039	-	102,039
賃貸借契約解約に伴う支出	5,621	47,301	41,679
投資活動によるキャッシュ・フロー	547,363	41,508	505,855
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純減少額	535,000	56,667	478,333
長期借入れ(1年内含む)による収入	1,910,000	830,000	1,080,000
長期借入金(1年内含む)の返済による支出	663,456	1,110,623	447,167
自己株式の取得による支出	505	498	6
配当金の支払額	41,064	40,783	281
財務活動によるキャッシュ・フロー	669,974	378,571	1,048,546
. 現金及び現金同等物に係る換算差額	23,146	10,449	33,596
. 現金及び現金同等物の増加額	287,312	3,896	283,415
. 現金及び現金同等物の期首残高	6,412,891	6,700,203	287,312
. 現金及び現金同等物の期末残高	6,700,203	6,704,099	3,896

利 益 処 分 案

科 目	期 別	前 事 業 年 度 (自平成14年 2月21日 至平成15年 2月20日)	当 事 業 年 度 (自平成15年 2月21日 至平成16年 2月20日)	比 較 増 減
		金 額	金 額	金 額
		千円	千円	千円
当期末処分利益 (未処理損失)		164,325	1,991,339	2,155,665
任意積立金取崩額				
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		816	778	38
2. 別途積立金取崩額		-	2,100,000	2,100,000
合 計		165,141	109,438	55,703
利益処分額				
1. 配当金		40,545	40,534	10
2. 任意積立金				
(1) 固定資産圧縮積立金 1		-	311	311
利 益 処 分 額 合 計		40,545	40,846	301
次 期 繰 越 利 益		124,596	68,591	56,004

1 税効果会計に係る法定実効税率の変更に伴うものであります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)	当事業年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>家電商品...移動平均法による低価法 貴金属・ファッション衣料・時計・バッグ・メガネの単品管理商品 ...個別法による原価法 その他の商品 ...売価還元原価法</p>	<p>家電商品...同 左 貴金属・ファッション衣料・時計・バッグ・メガネの単品管理商品 ...同 左 その他の商品 ...同 左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産...定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～40年 その他 5～10年</p> <p>無形固定資産...ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>長期前払費用...支出の効果の及ぶ期間で均等償却</p>	<p>有形固定資産...同 左</p> <p>無形固定資産...同 左</p> <p>長期前払費用...同 左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日)	当事業年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)
	<p>(3)ポイント費用引当金 将来の「LPC(ラブ・プラス・クラブ)カード」のポイント行使による販促費の支払に備えるため、当期末のポイント残高に対し過去の行使実績率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異 625,495 千円については3年による当期按分額 208,498 千円を費用処理(特別損失)しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)ポイント費用引当金 同 左</p> <p>(4)退職給付引当金 同 左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(6)店舗閉鎖損失引当金 当年度中に確定した主力店舗の閉鎖に伴う損失に備えるため、翌年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p>
6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左

項目	前事業年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)	当事業年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...通貨スワップ ヘッジ対象...買掛金</p> <p>3) ヘッジ方針 商品の海外調達に伴う為替リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時より有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同 左
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等に関する会計処理 消費税及び地方消費税については税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等に関する会計処理 同 左</p> <p>(2) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、(1株当たり情報)の注記に記載しております。</p>

表示方法の変更

当事業年度(自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)
<p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「ポイント費用引当金の増加額」は、前事業年度において「その他」に含めて表示してはりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「ポイント費用引当金の増加額」は97,676千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日)	当事業年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)
<p>(1) 自己株式及び法定準備金取崩等会計</p> <p>当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則第2項ただし書きの規定を適用し、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年2月20日)	当事業年度 (平成16年2月20日)																																																
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,733,175千円</p> <p>2. 債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">920,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">40,576</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,287,454</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">19,221</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,267,251</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,256,647千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">690,073</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,719,250</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,665,970</td> </tr> </table> <p>3. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">41,000,000株</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">13,519,374株</td> </tr> </table>	定期預金	920,000千円	建物	40,576	土地	2,287,454	投資有価証券	19,221	計	3,267,251	短期借入金	3,256,647千円	1年以内返済予定の長期借入金	690,073	長期借入金	1,719,250	計	5,665,970	発行済株式総数	41,000,000株		13,519,374株	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,974,287千円</p> <p>2. 債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">36,732</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,287,454</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">58,495</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,882,681</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,293,333千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">674,620</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,413,580</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,381,533</td> </tr> </table> <p>3. 株式の状況</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 40%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">41,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">13,519,374株</td> </tr> </table> <p>4. 当社が保有する自己株式数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,740株</td> </tr> </table> <p>5. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は24,253千円であります。</p>	定期預金	500,000千円	建物	36,732	土地	2,287,454	投資有価証券	58,495	計	2,882,681	短期借入金	3,293,333千円	1年以内返済予定の長期借入金	674,620	長期借入金	1,413,580	計	5,381,533	授權株式数	普通株式	41,000,000株	発行済株式総数	普通株式	13,519,374株	普通株式	7,740株
定期預金	920,000千円																																																
建物	40,576																																																
土地	2,287,454																																																
投資有価証券	19,221																																																
計	3,267,251																																																
短期借入金	3,256,647千円																																																
1年以内返済予定の長期借入金	690,073																																																
長期借入金	1,719,250																																																
計	5,665,970																																																
発行済株式総数	41,000,000株																																																
	13,519,374株																																																
定期預金	500,000千円																																																
建物	36,732																																																
土地	2,287,454																																																
投資有価証券	58,495																																																
計	2,882,681																																																
短期借入金	3,293,333千円																																																
1年以内返済予定の長期借入金	674,620																																																
長期借入金	1,413,580																																																
計	5,381,533																																																
授權株式数	普通株式	41,000,000株																																															
発行済株式総数	普通株式	13,519,374株																																															
普通株式	7,740株																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)	当事業年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)
1. 販売費及び一般管理費の主なもの	1. 販売費及び一般管理費の主なもの
配送料 313,602千円	配送料 298,850千円
クレジット手数料 414,336	クレジット手数料 396,886
広告宣伝費 1,513,087	広告宣伝費 1,542,433
ポイント費用引当金繰入額 97,676	ポイント費用引当金繰入額 81,866
役員報酬 141,822	役員報酬 151,029
従業員給料手当 3,594,433	従業員給料手当 3,462,192
賞与引当金繰入額 262,352	賞与引当金繰入額 223,903
退職給付費用 127,007	退職給付費用 134,891
役員退職慰労引当金繰入額 16,790	役員退職慰労引当金繰入額 16,600
福利厚生費 556,004	福利厚生費 516,358
水道光熱費 382,855	水道光熱費 355,293
消耗品費 276,260	消耗品費 242,211
減価償却費 550,757	減価償却費 517,599
地代家賃 2,101,321	地代家賃 1,972,038
リ - ス料 420,722	リ - ス料 362,909
2. 固定資産売却益の内訳	2.
車両及び運搬具 440千円	
3. 固定資産除却売却損はすべて除却損でありその内訳は次のとおりであります。	3. 固定資産除却売却損の内訳は次のとおりであります。 (固定資産除却損)
建物 50,439千円	建物 60,603千円
構築物 454	構築物 13,908
車両及び運搬具 238	車両及び運搬具 129
工具器具及び備品 2,850	工具器具及び備品 2,017
店舗造作等撤去及び原状回復 工事 1,246	店舗造作等撤去及び原状回復 工事 22,098
計 55,229	計 98,756
	(固定資産売却損) 工具器具及び備品 264千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)	当事業年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 8,059,003千円	現金及び預金勘定 7,462,899千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,358,800千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 758,800千円
現金及び現金同等物 6,700,203千円	現金及び現金同等物 6,704,099千円

リース取引関係

前事業年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)	当事業年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,786,156</td> <td style="text-align: right;">1,019,572</td> <td style="text-align: right;">766,583</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,786,156</td> <td style="text-align: right;">1,019,572</td> <td style="text-align: right;">766,583</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">310,142千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">473,158千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">783,301千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">404,017千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">380,408千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">22,692千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	1,786,156	1,019,572	766,583	合計	1,786,156	1,019,572	766,583	1年内	310,142千円	1年超	473,158千円	合計	783,301千円	支払リース料	404,017千円	減価償却費相当額	380,408千円	支払利息相当額	22,692千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,349,649</td> <td style="text-align: right;">792,222</td> <td style="text-align: right;">557,426</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,349,649</td> <td style="text-align: right;">792,222</td> <td style="text-align: right;">557,426</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">265,024千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">305,772千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">570,796千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">331,935千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">313,473千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14,479千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	1,349,649	792,222	557,426	合計	1,349,649	792,222	557,426	1年内	265,024千円	1年超	305,772千円	合計	570,796千円	支払リース料	331,935千円	減価償却費相当額	313,473千円	支払利息相当額	14,479千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具器具及び備品	1,786,156	1,019,572	766,583																																														
合計	1,786,156	1,019,572	766,583																																														
1年内	310,142千円																																																
1年超	473,158千円																																																
合計	783,301千円																																																
支払リース料	404,017千円																																																
減価償却費相当額	380,408千円																																																
支払利息相当額	22,692千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具器具及び備品	1,349,649	792,222	557,426																																														
合計	1,349,649	792,222	557,426																																														
1年内	265,024千円																																																
1年超	305,772千円																																																
合計	570,796千円																																																
支払リース料	331,935千円																																																
減価償却費相当額	313,473千円																																																
支払利息相当額	14,479千円																																																

有価証券関係

前事業年度（平成 15 年 2 月 20 日現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの（平成 15 年 2 月 20 日現在）

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	11,776	20,893	9,117
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	11,776	20,893	9,117
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	56,587	33,533	23,054
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	56,587	33,533	23,054
合計		68,364	54,426	13,937

2．当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成 14 年 2 月 21 日 至平成 15 年 2 月 20 日）

該当事項はありません。

3．時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額（平成 15 年 2 月 20 日現在）

種類	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	293

当事業年度（平成 16 年 2 月 20 日現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの（平成 16 年 2 月 20 日現在）

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	54,648	95,403	40,755
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	54,648	95,403	40,755
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	6,090	6,090	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	6,090	6,090	-
合計		60,739	101,494	40,755

2．当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成 15 年 2 月 21 日 至平成 16 年 2 月 20 日）

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額（平成16年2月20日現在）

種類	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	200,293

デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 （自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日）	当事業年度 （自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日）
<p>(1)取引の内容 当社は、通貨関連では為替予約取引及び通貨スワップ取引（クーポン・スワップ）を利用しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社は外貨建による輸入実績等を踏まえ、必要な範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 当社は主として、商品輸入による外貨建取引に係る為替レートの変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しております。 なお、当社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 当社が利用しているスワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは少ないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 当社には、デリバティブ取引について意志決定及び報告に関する社内ルールがあり、これに基づいて厳格に運営を行っております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1)取引の内容 当社は、通貨スワップ取引（クーポン・スワップ）及び通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3)取引の利用目的 当社は主として、商品輸入による外貨建取引に係る為替レートの変動によるリスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しております。 なお、当社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは少ないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度(自 平成 14 年 2 月 21 日 至 平成 15 年 2 月 20 日)

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 2 月 20 日)

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千ユーロ)	契約額等のうち 1年超 (千ユーロ)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	オプション取引 買建 コール ユーロ	2,400	1,600	3,064	3,064
	売建 プット ユーロ	2,400	1,600	4,440	4,400
合計	-	-	-	1,375	1,375

(注) 1. 時価の算定方法

取引銀行から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されるデリバティブ取引は除いております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象としない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

前事業年度 (平成15年2月20日現在)		当事業年度 (平成16年2月20日現在)	
(千円)		(千円)	
(1)退職給付債務	1,181,609	(1)退職給付債務	1,001,195
(2)年金資産	205,489	(2)年金資産	266,859
(3)未積立退職給付債務 (1) + (2)	976,120	(3)未積立退職給付債務 (1) + (2)	734,335
(4)会計基準変更時差異の未処理額	208,498	(4)会計基準変更時差異の未処理額	-
(5)未認識数理計算上の差異	20,582	(5)未認識数理計算上の差異	229,515
(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
(7)貸借対照表計上額純額	788,204	(7)貸借対照表計上額純額	963,851
(3) + (4) + (5) + (6)		(3) + (4) + (5) + (6)	
(8)前払年金費用	-	(8)前払年金費用	-
(9)退職給付引当金(7) - (8)	788,204	(9)退職給付引当金(7) - (8)	963,851

3. 退職給付費用に関する事項

前事業年度 (自平成14年2月21日 至平成15年2月20日)		当事業年度 (自平成15年2月21日 至平成16年2月20日)	
(千円)		(千円)	
(1)勤務費用	111,169	(1)勤務費用	105,322
(2)利息費用	22,775	(2)利息費用	23,632
(3)期待運用収益(減算)	4,407	(3)期待運用収益(減算)	4,109
(4)会計処理基準変更時差異の費用処理額	208,498	(4)会計処理基準変更時差異の費用処理額	208,498
(5)数理計算上の差異の費用処理額	2,529	(5)数理計算上の差異の費用処理額	2,311
(6)過去勤務債務の費用処理額	-	(6)過去勤務債務の費用処理額	-
(7)退職給付費用		(7)その他割増退職金等	12,358
(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	335,505	(8)退職給付費用	343,390
		(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (7)	

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前事業年度 (平成15年2月20日現在)		当事業年度 (平成16年2月20日現在)	
(1)割引率	2.0%	(1)割引率	2.0%
(2)期待運用収益率	2.0%	(2)期待運用収益率	2.0%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)過去勤務債務の処理年数		(4)過去勤務債務の処理年数	
(5)数理計算上の差異の処理年数	10年	(5)数理計算上の差異の処理年数	10年
(発生時の従業員の平均残存期間以内の一定年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)		(発生時の従業員の平均残存期間以内の一定年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)	
(6)会計基準変更時差異の処理年数	3年	(6)会計基準変更時差異の処理年数	3年

税効果会計関係

前事業年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)	当事業年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">15,531千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">32,659千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">12,615千円</td></tr> <tr><td>ポイント費用引当金</td><td style="text-align: right;">107,815千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">72,230千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">250,182千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">118,917千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">26,952千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,889千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46,580千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">689,373千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">8,407千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">8,407千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">680,966千円</td></tr> </table>	商品評価損	15,531千円	有価証券評価損	32,659千円	未払事業税等	12,615千円	ポイント費用引当金	107,815千円	賞与引当金	72,230千円	退職給付引当金	250,182千円	役員退職慰労引当金	118,917千円	ソフトウェア償却超過額	26,952千円	その他有価証券評価差額金	5,889千円	その他	46,580千円	<hr/>		繰延税金資産合計	689,373千円	固定資産圧縮積立金	8,407千円	<hr/>		繰延税金負債合計	8,407千円	繰延税金資産の純額	680,966千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">16,840千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">34,535千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">12,615千円</td></tr> <tr><td>ポイント費用引当金</td><td style="text-align: right;">142,240千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">94,151千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">335,492千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">121,000千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">22,790千円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">238,195千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">167,431千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">69,233千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,254,526千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,254,526千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">7,565千円</td></tr> <tr><td>建築協力金時価会計</td><td style="text-align: right;">15,033千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">16,501千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">39,100千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">39,100千円</td></tr> </table>	商品評価損	16,840千円	有価証券評価損	34,535千円	未払事業税等	12,615千円	ポイント費用引当金	142,240千円	賞与引当金	94,151千円	退職給付引当金	335,492千円	役員退職慰労引当金	121,000千円	ソフトウェア償却超過額	22,790千円	店舗閉鎖損失引当金	238,195千円	繰越欠損金	167,431千円	その他	69,233千円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,254,526千円	評価性引当額	1,254,526千円	繰延税金資産合計	- 千円	固定資産圧縮積立金	7,565千円	建築協力金時価会計	15,033千円	その他有価証券評価差額金	16,501千円	<hr/>		繰延税金負債合計	39,100千円	繰延税金負債の純額	39,100千円
商品評価損	15,531千円																																																																										
有価証券評価損	32,659千円																																																																										
未払事業税等	12,615千円																																																																										
ポイント費用引当金	107,815千円																																																																										
賞与引当金	72,230千円																																																																										
退職給付引当金	250,182千円																																																																										
役員退職慰労引当金	118,917千円																																																																										
ソフトウェア償却超過額	26,952千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	5,889千円																																																																										
その他	46,580千円																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産合計	689,373千円																																																																										
固定資産圧縮積立金	8,407千円																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金負債合計	8,407千円																																																																										
繰延税金資産の純額	680,966千円																																																																										
商品評価損	16,840千円																																																																										
有価証券評価損	34,535千円																																																																										
未払事業税等	12,615千円																																																																										
ポイント費用引当金	142,240千円																																																																										
賞与引当金	94,151千円																																																																										
退職給付引当金	335,492千円																																																																										
役員退職慰労引当金	121,000千円																																																																										
ソフトウェア償却超過額	22,790千円																																																																										
店舗閉鎖損失引当金	238,195千円																																																																										
繰越欠損金	167,431千円																																																																										
その他	69,233千円																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産小計	1,254,526千円																																																																										
評価性引当額	1,254,526千円																																																																										
繰延税金資産合計	- 千円																																																																										
固定資産圧縮積立金	7,565千円																																																																										
建築協力金時価会計	15,033千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	16,501千円																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金負債合計	39,100千円																																																																										
繰延税金負債の純額	39,100千円																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入</td><td style="text-align: right;">12.52%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">80.66%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">98.94%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.58%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">146.49%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等の損金不算入	12.52%	住民税均等割	80.66%	留保金課税	98.94%	その他	3.58%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	146.49%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入</td><td style="text-align: right;">0.58%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.39%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">90.93%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.52%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">53.37%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等の損金不算入	0.58%	住民税均等割	2.39%	評価性引当額	90.93%	その他	1.52%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.37%																																										
法定実効税率	42.05%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等の損金不算入	12.52%																																																																										
住民税均等割	80.66%																																																																										
留保金課税	98.94%																																																																										
その他	3.58%																																																																										
<hr/>																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	146.49%																																																																										
法定実効税率	42.05%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等の損金不算入	0.58%																																																																										
住民税均等割	2.39%																																																																										
評価性引当額	90.93%																																																																										
その他	1.52%																																																																										
<hr/>																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.37%																																																																										
<p>3. 外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の決算日後における法人税等の税率の変更について</p> <p>平成15年3月31日に公布された「地方税法等の一部を改正する法律」により法人事業税に外形標準課税制度が導入されることになりました。これにより、平成18年2月期以降の税効果会計において適用される税率は、従来の42.05%から改正後の税率40.49%となります。</p> <p>改正後の税率を当期に適用した場合の繰延税金資産は、改正前の税率を適用した場合に比べ15,911千円減少いたします。</p>	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成17年2月21日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.05%から40.49%に変更されております。この変更に伴う影響は軽微であります。</p> <p>なお、繰延税金資産については、税率変更による金額の修正を行ったうえで、全額評価性引当額を計上しております。</p>																																																																										

持分法損益等

該当事項はありません。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日)	当事業年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)
1株当たり純資産額	954円 79銭	797円 80銭
1株当たり当期純損失金額	7円 46銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度を採用しておりますが、当期純損失を計上したため記載しておりません。	156円 58銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算出した場合の影響額はありません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日)	当事業年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)
当期純損失(千円)	-	2,115,936
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	-	2,115,936
期中平均株式数(千株)	-	13,513
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(4) 生産、受注及び販売の状況

事業部門別売上高明細表

区 分	期 別	前事業年度 (自平成14年2月21日 至平成15年2月20日)		当事業年度 (自平成15年2月21日 至平成16年2月20日)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
家 電 部 門		千円	%	千円	%	千円
一 般 家 電		8,039,779	15.1	6,703,179	14.0	1,336,600
A V 家 電		6,243,914	11.7	5,553,349	11.6	690,565
季 節 家 電		4,879,026	9.1	3,587,610	7.5	1,291,416
情 報 家 電		4,885,030	9.1	4,184,011	8.7	701,019
小 計		24,047,751	45.0	20,028,149	41.8	4,019,601
フ ァ ッ シ ョ ン 部 門						
貴 金 属		4,599,806	8.6	4,337,124	9.0	262,681
時 計		5,877,641	11.0	5,501,392	11.5	376,249
バ ッ グ ・ 雑 貨		9,495,315	17.8	10,075,502	21.0	580,187
フ ァ ッ シ ョ ン 衣 料		1,473,962	2.7	1,329,246	2.8	144,715
小 計		21,446,725	40.1	21,243,266	44.3	203,458
ス ポ ー ツ ・ カ ー 用 品 部 門		3,283,017	6.2	2,794,726	5.8	488,291
ホ ー ム セ ン タ ー 部 門		3,656,278	6.8	2,942,171	6.1	714,106
そ の 他		1,023,316	1.9	940,505	2.0	82,811
合 計		53,457,089	100.0	47,948,819	100.0	5,508,270

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 事業部門と商品群の対応関係は、以下のとおりであります。

家 電 部 門

一 般 家 電...冷蔵庫、調理家電、洗濯機、クリーナー、理美容、照明機器、部品・修理収入等

A V 家 電...ラジカセ・オーディオ機器、ビデオ関連機器、テレビ等

季 節 家 電...冷・暖・空調機器及び関連工事収入等

情 報 家 電...パソコン、携帯電話等

フ ァ ッ シ ョ ン 部 門

貴 金 属...指輪、ネックレス、イヤリング、喜平等

時 計...腕時計、掛置時計、喫煙具等

バ ッ グ ・ 雑 貨...ハンドバッグ、財布、ベルト、メガネ等

フ ァ ッ シ ョ ン 衣 料...スーツ、ジャケット、コート等

ス ポ ー ツ ・ カ ー 用 品 部 門

ス ポ ー ツ 用 品、レジャー用品、カー用品、自転車等

ホ ー ム セ ン タ ー 部 門

D I Y、ペット用品、インテリア品、日用雑貨、家庭用品、食品等

そ の 他

ゲ ー ム 機 器 ・ ソ フ ト、リサイクル商品、保証料収入、テナント収入等

なお、従来、家電部門に含めて表示しておりましたゲーム機器・ソフト及び保証料収入並びにホームセンター部門に含めて表示しておりましたリサイクル商品及びテナント収入につきましては、当事業年度より「その他」部門としており、前事業年度の数値も同様に組替えて表示しております。